



平成 30 年 8 月 10 日

各 位

株式会社省電舎ホールディングス
代表取締役社長 西島 修
(コード 1711 東証 2 部)
問い合わせ先：管理本部長 田中 圭
(03 - 6821 - 0004)

(訂正)「平成 29 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 8 月 15 日に開示いたしました。「平成 29 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1．訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 30 年 8 月 10 日)付「平成 30 年 3 月期有価証券報告書及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2．訂正箇所

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 省電舎ホールディングス
 コード番号 1711 URL <http://www.shodensva.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6821-0004

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	246	△26.3	△59	—	△51	—	△56	—
28年3月期第1四半期	334	22.9	△42	—	△43	—	△47	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △56百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △46百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△30.57	—
28年3月期第1四半期	△25.63	—

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,225	△54	△4.5
28年3月期	1,117	1	0.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 △54百万円 28年3月期 1百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△6.6	10	—	5	—	5	—	2.71
通期	2,200	2.7	50	—	35	—	25	—	13.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,842,273 株	28年3月期	1,842,273 株
29年3月期1Q	1 株	28年3月期	1 株
29年3月期1Q	1,842,273 株	28年3月期1Q	1,842,273 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
<u>3. 継続企業の前提に関する重要事象等</u>	<u>3</u>
<u>4. 四半期連結財務諸表</u>	<u>4</u>
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政・金融政策等を背景に雇用、所得などは堅調に推移しているものの、当四半期末に英国のEU離脱が決定するなど世界経済、我が国経済ともに先行き不透明感が増す中、個人消費、企業投資ともに低迷し景気停滞感が強まっております。このような状況の中、当社グループは引き続き再生可能エネルギー関連事業を主たる事業とし、太陽光発電設備の施工を中心として売上構築して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は 246百万円（前年同期比 87百万円 減、26.3%減）、営業損失 59百万円（前年同期 営業損失 42百万円）、経常損失 51百万円（前年同期 経常損失 43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失 56百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失 47百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（省エネルギー関連事業）

省エネルギー関連事業におきましては、売上高 28百万円（前年同期比 22百万円減、44.0%減）、セグメント損失（営業損失）は 0百万円（前年同期 セグメント損失 2百万円）となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において売上高 218百万円（前年同期比 65百万円 減、23.2%減）、セグメント損失（営業損失）は 61百万円（前年同期 セグメント損失 42百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より 107百万円 増加し、1,225百万円 となりました。これは主に 未成工事支出金の増加 252百万円、現金及び預金の減少 189百万円 等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より 163百万円 増加し、1,280百万円 となりました。これは主に短期借入金の増加 142百万円、未払金の増加 161百万円、前受金の減少 102百万円 等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より 56百万円 減少し、54百万円 となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失 56百万円 を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、概ね計画通りに推移しており、「平成28年3月期 決算短信」（平成28年5月16日）において発表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 121,410 千円、経常損失 108,219 千円及び親会社株主に帰属する当期純損失 165,630 千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても 230,119 千円と大幅なマイナスとなっております。

当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 59,180 千円、経常損失 51,767 千円、親会社株主に帰属する四半期純損失 56,313 千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,033	58,166
受取手形及び売掛金	46,206	50,788
原材料	17,391	16,753
未成事業支出金	596,738	849,516
その他	94,080	137,724
貸倒引当金	△7,683	△10,983
流動資産合計	994,766	1,101,966
固定資産		
有形固定資産	3,714	4,039
無形固定資産	80	80
投資その他の資産		
投資有価証券	90,090	90,430
破産更生債権等	149,315	149,315
その他	72,896	72,896
貸倒引当金	△193,345	△193,345
投資その他の資産合計	118,957	119,297
固定資産合計	122,751	123,417
資産合計	1,117,518	1,225,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,030	1,279
短期借入金	165,000	307,500
未払金	236,850	398,527
前受金	548,759	446,552
未払法人税等	24,595	32,320
メンテナンス費用引当金	305	287
工事損失引当金	56,300	14,000
その他	79,087	79,297
流動負債合計	1,115,928	1,279,766
固定負債		
繰延税金負債	378	483
固定負債合計	378	483
負債合計	1,116,307	1,280,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,099	873,099
資本剰余金	680,279	680,279
利益剰余金	△1,553,024	△1,609,337
自己株式	△1	△1
株主資本合計	352	△55,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	1,094
その他の包括利益累計額合計	858	1,094
純資産合計	1,211	△54,866
負債純資産合計	1,117,518	1,225,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	334,180	246,194
売上原価	240,534	207,648
売上総利益	93,646	38,545
販売費及び一般管理費	136,398	97,726
営業損失(△)	△42,751	△59,180
営業外収益		
受取利息	276	—
貸倒引当金戻入額	—	140
契約解除収入	—	7,014
その他	289	856
営業外収益合計	565	8,010
営業外費用		
支払利息	715	597
支払リース料	900	—
営業外費用合計	1,616	597
経常損失(△)	△43,802	△51,767
特別損失		
固定資産売却損	470	—
特別損失合計	470	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,272	△51,767
法人税、住民税及び事業税	2,953	4,546
法人税等合計	2,953	4,546
四半期純損失(△)	△47,226	△56,313
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,226	△56,313

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△47,226	△56,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	235
その他の包括利益合計	357	235
四半期包括利益	△46,868	△56,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,868	△56,077
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 121,410 千円、経常損失 108,219 千円及び親会社株主に帰属する当期純損失 165,630 千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても 230,119 千円と大幅なマイナスとなっております。

当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 59,180 千円、経常損失 51,767 千円、親会社株主に帰属する四半期純損失 56,313 千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS 事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー関 連事業	再生可能エネル ギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,174	<u>218,020</u>	<u>246,194</u>		<u>246,194</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	28,174	<u>218,020</u>	<u>246,194</u>		<u>246,194</u>
セグメント損失()	122	<u>61,379</u>	<u>61,501</u>	2,321	<u>59,180</u>

- (注) 1. セグメント損失()の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。